

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		兵庫県		市町村類型		Ⅳ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
								歳入総額				92,952,656	96,044,530	実質収支比率		2.0	2.5	
								財政健全化等		×		歳出総額	91,861,306	93,970,500	経常収支比率		92.7	89.2
								財源超過		×		歳入歳出差引	1,091,350	2,074,030	(※1)		(94.9)	(95.1)
								首都		×		翌年度に繰越すべき財源	188,609	969,017	標準財政規模		44,533,471	44,761,494
								近畿		○		実質収支	902,741	1,105,013	財政力指数		0.79	0.81
								中部		×		単年度収支	-202,272	-67,815	公債費負担比率		12.6	13.4
								過疎		×		積立金	1,356,051	1,036,337	健全化判断比率			
								山振		×		繰上償還金	202,300	720,300	実質赤字比率		-	-
								低開発		×		積立金取崩し額	0	113,921	連結実質赤字比率		-	-
								指数表選定 <td>○</td> <td></td> <td>実質単年度収支</td> <td>1,356,079</td> <td>1,574,901</td> <th colspan="2">実質公債費比率</th> <td>4.5</td> <td>4.5</td>		○		実質単年度収支	1,356,079	1,574,901	実質公債費比率		4.5	4.5
															将来負担比率		-	-
															資金不足比率 (※4)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	32,431,066	34.9	29,509,644	65.5	普通税	29,497,624	91.0	507,233
地方譲与税	1,094,390	1.2	1,094,390	2.4	法定普通税	29,497,624	91.0	507,233
利子割交付金	18,072	0.0	18,072	0.0	市町村民税	13,933,691	43.0	507,233
配当割交付金	267,836	0.3	267,836	0.6	個人均等割	346,705	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	191,534	0.2	191,534	0.4	所得割	11,556,123	35.6	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	602,954	1.9	100,310
地方消費税交付金	4,527,695	4.9	4,527,695	10.1	法人税割	1,427,909	4.4	406,923
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	13,994,924	43.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	13,805,498	42.6	-
自動車取得税交付金	954	0.0	954	0.0	軽自動車税	270,171	0.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,298,838	4.0	-
自動車税環境性能割交付金	61,253	0.1	61,253	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	351,098	0.4	351,098	0.8	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	250,981	0.3	250,981	0.6	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	246,503	0.3	246,503	0.5	目的税	2,933,442	9.0	-
新型コロナウィルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,478	0.0	4,478	0.0	法定目的税	2,933,442	9.0	-
地方交付税	8,911,057	9.6	8,383,484	18.6	入湯税	12,020	0.0	-
普通交付税	8,383,484	9.0	8,383,484	18.6	事業所税	-	-	-
特別交付税	527,573	0.6	-	-	都市計画税	2,921,422	9.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	48,105,936	51.8	44,656,941	99.1	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	28,032	0.0	28,032	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	517,876	0.6	-	-	合計	32,431,066	100.0	507,233
使用料	1,501,626	1.6	320,913	0.7				
手数料	112,442	0.1	-	-				
国庫支出金	20,683,197	22.3	-	-				
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	6,525	0.0	6,525	0.0				
都道府県支出金	5,787,413	6.2	-	-				
財産収入	1,469,064	1.6	28,203	0.1				
寄附金	116,674	0.1	-	-				
繰入金	866,886	0.9	-	-				
繰越金	2,074,030	2.2	-	-				
諸収入	4,027,479	4.3	8,684	0.0				
地方債	7,655,476	8.2	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,097,076	1.2	-	-				
歳入合計	92,952,656	100.0	45,049,298	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	461,321	0.5	-	461,321	
総務費	15,274,230	16.6	4,928,541	9,996,785	
民生費	39,296,309	42.8	1,635,322	16,584,622	
衛生費	9,859,332	10.7	1,194,866	7,294,636	
労働費	159,244	0.2	-	129,382	
農林水産業費	113,728	0.1	-	96,127	
商工費	1,160,874	1.3	-	808,437	
土木費	6,261,011	6.8	2,142,000	4,403,059	
消防費	2,054,635	2.2	34,679	1,940,173	
教育費	9,568,305	10.4	1,645,439	6,538,191	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	7,358,129	8.0	-	7,130,635	
諸支出金	294,188	0.3	-	218,905	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	91,861,306	100.0	11,580,847	55,602,273	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	47,205,358	51.4	26,414,678	25,793,471	55.9
人件費	13,717,557	14.9	12,268,618	12,158,684	26.3
うち職員給	8,669,657	9.4	8,051,531	-	-
扶助費	26,129,674	28.4	7,015,427	6,706,454	14.5
公債費	7,358,127	8.0	7,130,633	6,928,333	15.0
元利償還金	7,358,127	8.0	7,130,633	6,928,333	15.0
うち元金	7,113,872	7.7	6,898,725	6,696,425	14.5
うち利子	244,255	0.3	231,908	231,908	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	33,075,101	36.0	26,760,471	16,973,050	36.8
物件費	11,457,008	12.5	7,588,875	6,514,949	14.1
維持補修費	265,050	0.3	237,051	219,274	0.5
補助費等	9,917,857	10.8	9,176,969	4,707,791	10.2
うち一部事務組合負担金	701,505	0.8	701,505	698,765	1.5
繰出金	6,954,182	7.6	5,613,396	5,531,036	12.0
積立金	4,261,624	4.6	4,144,163	-	-
投資・出資金・貸付金	219,380	0.2	17	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,580,847	12.6	2,427,124	-	-
うち人件費	220,156	0.2	220,156	-	-
普通建設事業費	11,580,847	12.6	2,427,124	-	-
うち補助	2,509,826	2.7	401,721	-	-
うち単独	9,027,699	9.8	2,017,981	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	91,861,306	100.0	55,602,273	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	92,953	91,861	1,091	903	2,167	65,108	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83	一般会計等(純計)	92,953	91,861	1,091	903		65,108	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	18,817	18,510	307	307	1,651	-	-		
2	介護保険事業特別会計	16,138	16,019	119	119	2,881	-	-		
3	後期高齢者医療事業特別会計	3,218	3,213	4	4	573	-	-		
4	水道事業会計	3,620	3,386	235	2,289	41	11,530	357		法適用企業
5	工業用水道事業会計	349	258	91	1,132	-	324	-		法適用企業
6	交通事業会計	2,085	2,266	▲181	876	294	822	282		法適用企業
7	病院事業会計	14,642	14,324	318	2,931	3,423	6,006	3,159		法適用企業
8	下水道事業会計	4,465	3,986	479	888	1,768	23,552	12,176		法適用企業
9	モーターボート競走事業会計	24,181	23,151	1,030	2,466	-	-	-		法適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
83	公営企業会計等				11,013		42,234	15,974		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

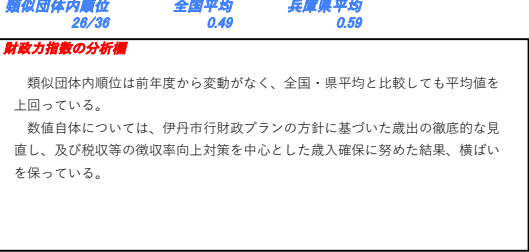
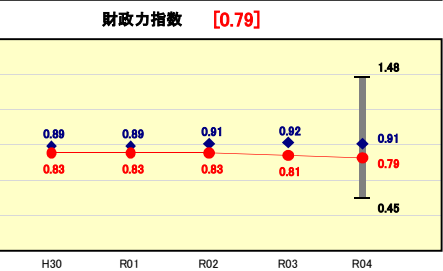
	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	丹波少年自然の家事務組合	273	162	112	112	102	21	-	
2	後期広域連合(一般会計)	561	328	232	232	-	-	-	
3	後期広域連合(特別会計)	843,822	825,694	18,128	18,128	9,864	-	-	
4	豊中市伊丹市クリーンランド	4,650	3,728	922	922	2,022	6,756	2,176	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

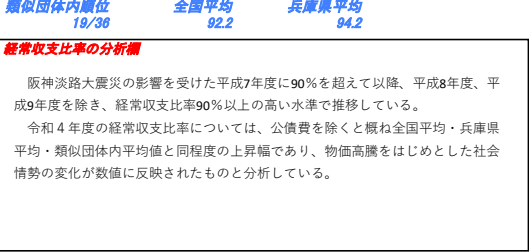
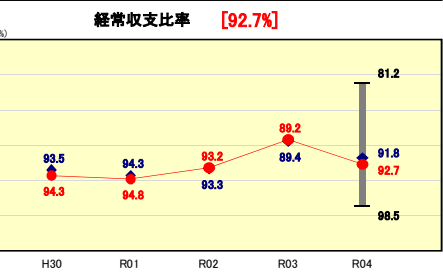
人	口	202,539	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	結	実	質	赤	字	-	%
面	積	25.00	km ²	通	結	実	質	公	債	4.5	%
歳	入	総	額	得	来	負	担	比	率	-	%
歳	出	総	額	市	町	村	類	型		H30	IV-3
実	収	支		(	年	度	毎			R01	IV-3
実	収	支								R02	IV-3
標	準	財	政							R03	IV-3
標	準	財	政							R04	IV-3
地	方	債	現								
地	方	債	現								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバレイス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

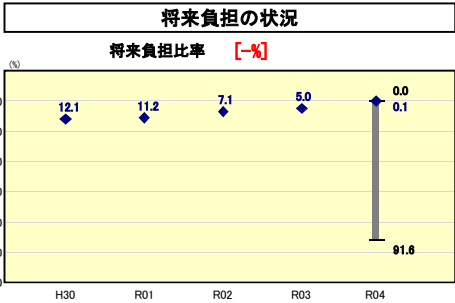
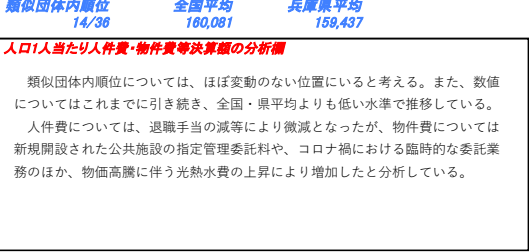
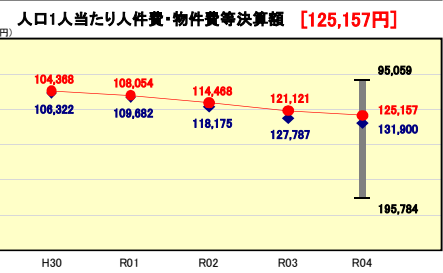
財政力



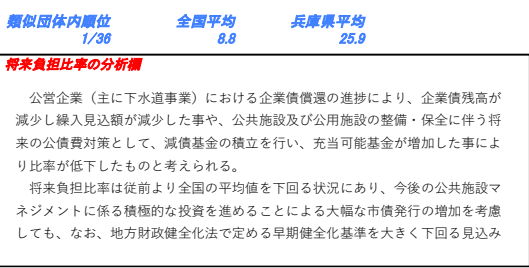
財政構造の弾力性



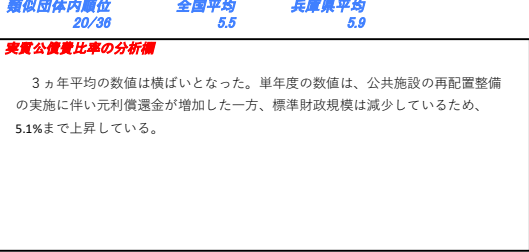
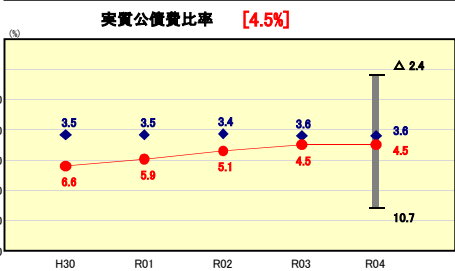
人件費・物件費等の状況



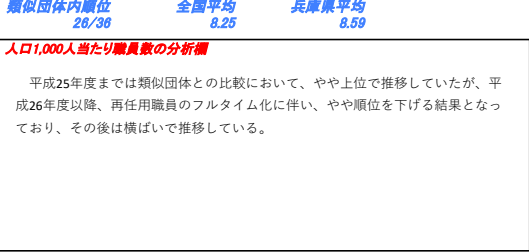
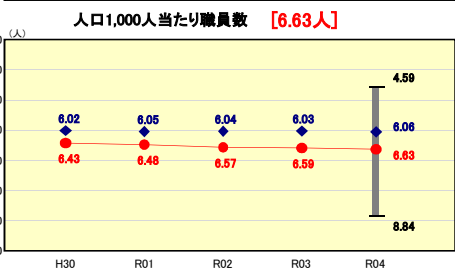
令和4年度 兵庫県伊丹市



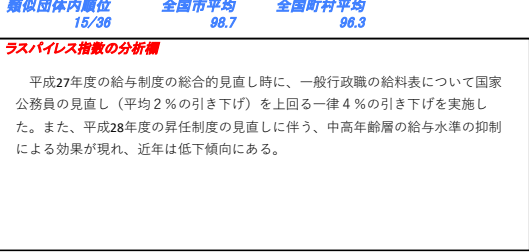
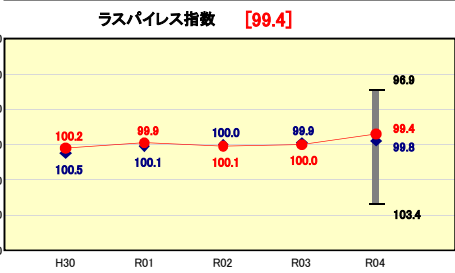
公債費負担の状況



定員管理の状況



給与水準（国との比較）



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

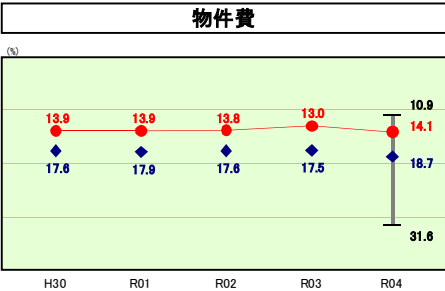
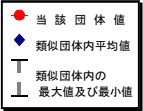
経常収支比率の分析

人	202,539	人(R5.1.1現在)	実	赤	比	事	-	%
うち日本人	199,203	人(R5.1.1現在)	連	結	実	赤	比	事
面積	25.00	km ²	実	公	債	費	比	率
歳入総額	92,952,656	千円	得	来	負	担	比	率
歳出総額	91,861,306	千円	市	町	村	類	型	
実収支	902,741	千円	(	年	度	毎	)	
標準財政規模	44,533,471	千円	H30	IV-3	R01	IV-3	R02	IV-3
地方債現在高	65,001,577	千円	R03	IV-3	R04	IV-3		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位
8/36

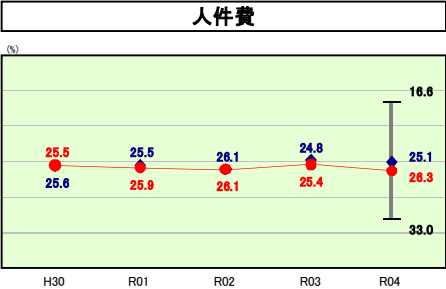
全国平均
14.9

兵庫県平均
12.6

物件費の分析欄

従来より、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていること等により、物件費は類似団体平均よりやや低い水準にある。

令和4年度決算では、光熱費の増等により経常収支比率は大きく増加しているが、社会情勢の変化に伴う全国的な傾向であると分析しており、類似団体内順位に変動はない。



類似団体内順位
21/36

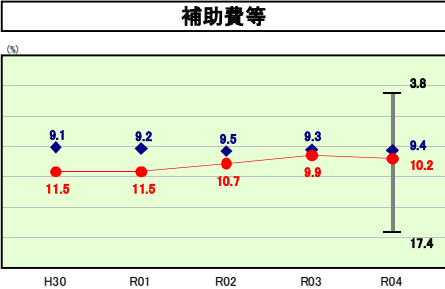
全国平均
25.9

兵庫県平均
28.7

人件費の分析欄

平成19年度の給与構造改革（給料表を平均4.8%引き下げ）をはじめとして、地域手当支給率の引き下げや住居手当の減額改定、そして人事院勧告に沿った給与改定及び期末勤勉手当の年間支給割合の引き下げなど給与等の適正化に努めた結果、概ね類似団体順位は中位を保ってきた。

令和4年度決算では経常収支比率が増加しているが、概ね全国平均・兵庫県平均・類似団体内平均値と同程度の上昇幅であり、人事院勧告に基づく給与改定に伴う全国的な傾向であると分析している。



類似団体内順位
21/36

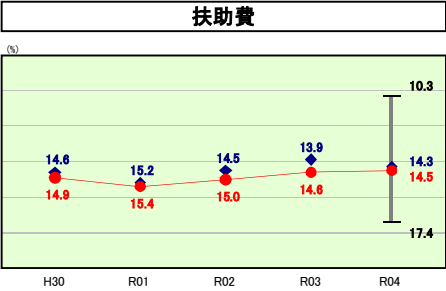
全国平均
10.5

兵庫県平均
10.2

補助費等の分析欄

当該数値は一貫して類似団体平均値に比べて高い。要因は、ごみ処理業務等を一部事務組合で行っていることがあげられる。

令和4年度決算では類似団体平均値よりも大きな増加幅となったが、これは光熱費等の物価高騰の影響が、近隣市と共同運用を行っているごみ処理施設や消防施設等の負担金の増という形で本市決算に影響した結果と分析している。



類似団体内順位
19/36

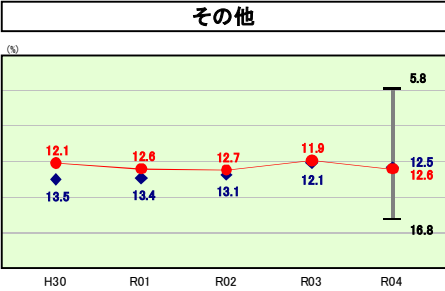
全国平均
12.5

兵庫県平均
13.2

扶助費の分析欄

類似団体平均、国・県平均からみても依然高い水準で推移している。

歳出面において、利用者の増による保育所保育委託料、障害児通所給付費・措置費、障害福祉サービス費の増加傾向が続いている。



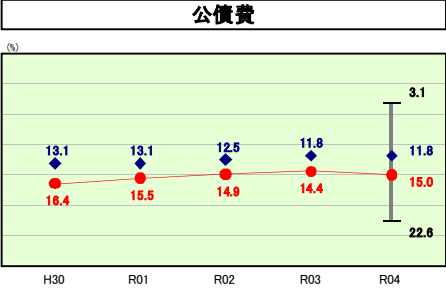
類似団体内順位
20/36

全国平均
12.4

兵庫県平均
12.1

その他の分析欄

当該数値はこれまで類似団体平均値に比べて低い水準で推移していたが、令和4年度決算では要介護認定者数の増加及びサービス利用者数の増加に伴い介護保険給付費繰入金が増加したこと等により、類似団体平均値を上回り、団体内順位を下げる結果となった。



類似団体内順位
26/36

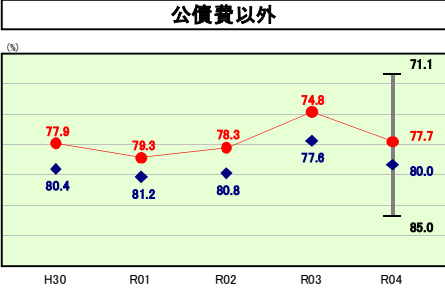
全国平均
16.0

兵庫県平均
17.4

公債費の分析欄

これまで、阪神淡路大震災の災害復旧事業債の償還の影響から類似団体内順位は低位であったが、償還の完了に伴い改善してきた。

近年は老朽化した公共施設の更新・再配置整備の実施に伴う元利償還金が増加傾向にあり、今後も公債費の経常収支比率の増加が懸念されるため、決算剰余金や基金を活用した積極的な繰上償還の実施等、市債残高の減少に努めていく。



類似団体内順位
9/36

全国平均
76.2

兵庫県平均
76.8

公債費以外の分析欄

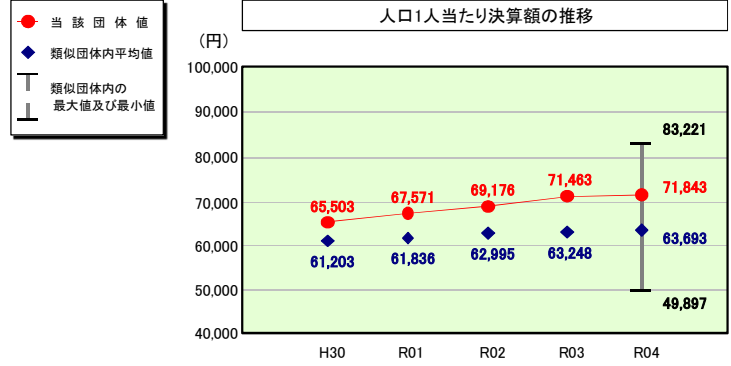
令和4年度は物件費・補助費等の増加により経常収支比率の上昇が見られたが、一方で類似団体内順位は改善している。全国平均・兵庫県平均・類似団体内平均値のいずれも同程度の上昇を見せていることから、物価高騰をはじめとした社会情勢の変化が数値に反映されたものと分析している。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

兵庫県伊丹市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

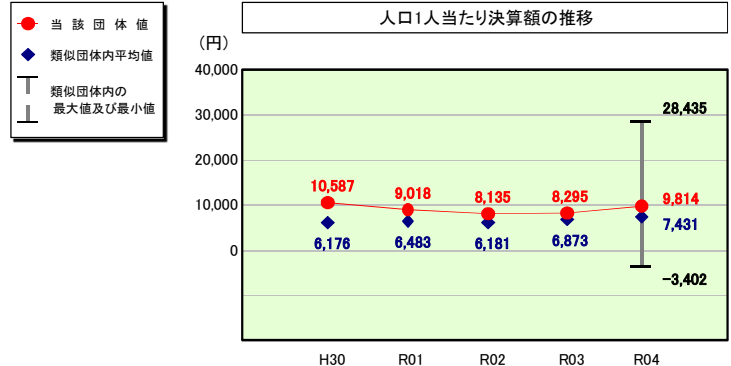
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	13,717,557	67,728	61,723	9.7
一部事務組合負担金(補助費等)	140,401	693	1,286	▲46.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	313,941	1,550	1,067	45.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	49	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	469,544	2,318	2,137	8.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	220,156	1,087	1,241	▲12.4
▲退職金	▲310,630	▲1,534	▲3,809	▲59.7
合計	14,550,969	71,843	63,693	12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.63	6.06	0.57
ラスパイレース指数	99.4	99.8	▲0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

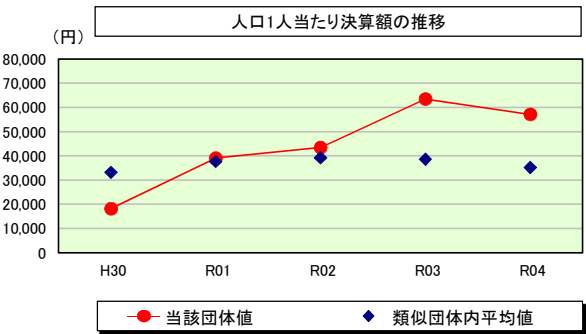


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,185,983	35,480	26,449	34.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,807,693	8,925	5,448	63.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	211,703	1,045	445	134.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	16,268	80	1,095	▲92.7
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲1,857,569	▲9,171	▲7,113	28.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,376,345	▲26,545	▲18,923	40.3
合計	1,987,733	9,814	7,431	32.1

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

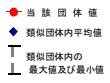
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	3,699,504	18,201	▲18.8	33,173	▲19.2	0.4
うち単独分	2,522,242	12,409	11.3	20,353	▲25.4	36.7
R01	7,952,223	39,070	114.7	37,644	13.5	101.2
うち単独分	6,173,724	30,332	144.4	24,939	22.5	121.9
R02	8,832,211	43,400	11.1	39,221	4.2	6.9
うち単独分	5,885,538	28,920	▲4.7	24,821	▲0.5	▲4.2
R03	12,890,979	63,509	46.3	38,566	▲1.7	48.0
うち単独分	8,830,130	43,503	50.4	24,059	▲3.1	53.5
R04	11,580,847	57,178	▲10.0	35,156	▲8.8	▲1.2
うち単独分	9,027,699	44,573	2.5	22,430	▲6.8	9.3
過去5年間平均	8,991,153	44,272	28.7	36,752	▲2.4	31.1
うち単独分	6,487,867	31,947	40.8	23,320	▲2.7	43.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

兵庫県伊丹市

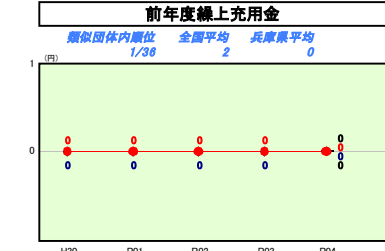
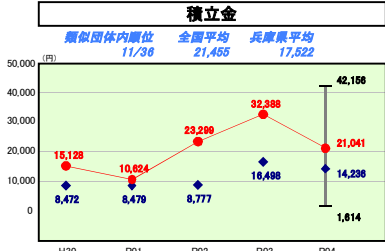
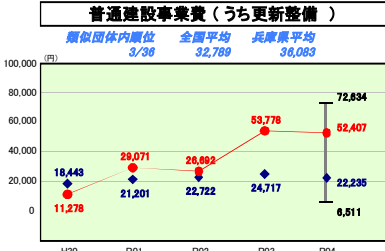
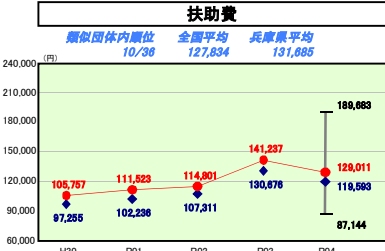
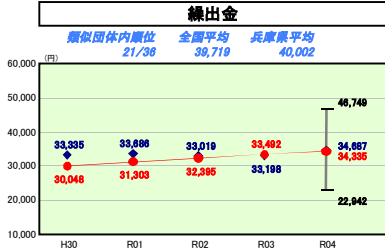
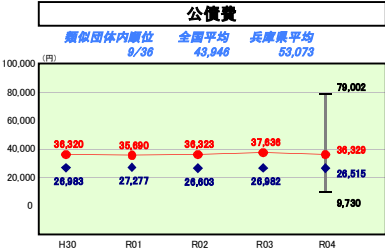
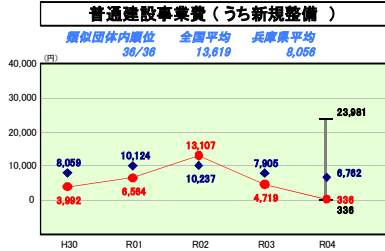
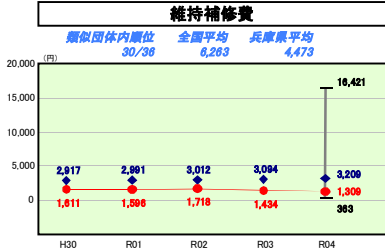
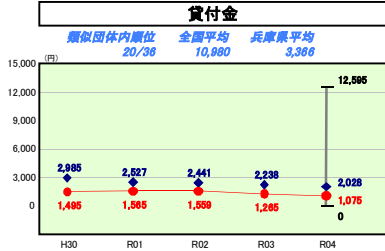
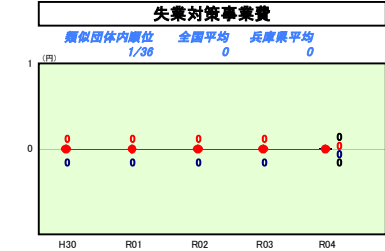
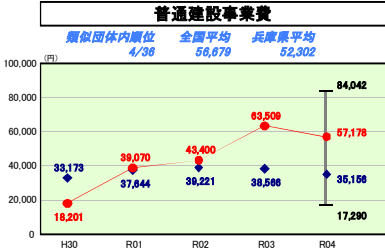
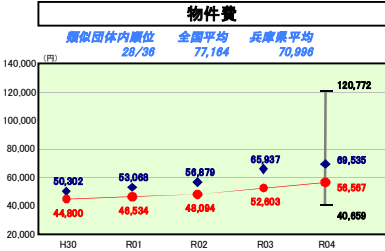
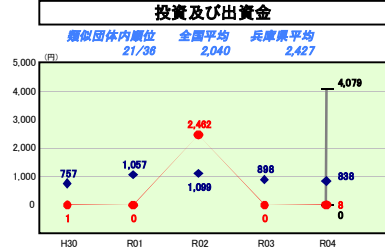
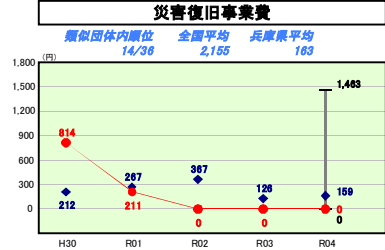
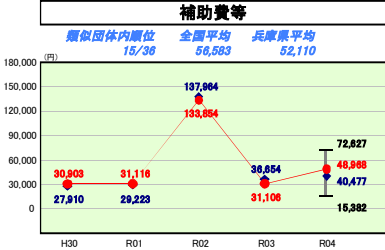
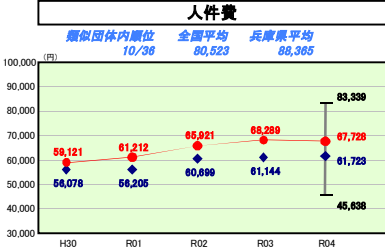
人口	202,539人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	198,203人(R5.1.1現在)	道県実質赤字比率	-%
面積	25.00km ²	実質公債費比率	4.5%
歳入総額	92,952,656千円	将来負担比率	-%
歳出総額	91,861,306千円	市町村類型	H30Ⅳ-3 R01Ⅳ-3 R02Ⅳ-3
実質収支	902,741千円	(年度毎)	R03Ⅳ-3 R04Ⅳ-3
標準財政規模	44,533,471千円		
地方債現在高	65,001,577千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額の住民一人当たりの金額は、453,549円となる。主な構成項目である扶助費は一人当たり129,011円となり、昨年度と比べて減少したが、これは令和3年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金・住民税非課税世帯等臨時特別給付金等による一時的な増加の反動を受けたもの。

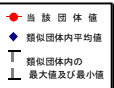
令和3年度と比較して最も増加した補助費等については、統合新病院の建設に係る病院事業会計への補助が増加したこと等による。また、最も減少した積立金については、市債の繰上償還を積極的に実施したことで、公債管理基金積立金が減少したことによる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

兵庫県伊丹市

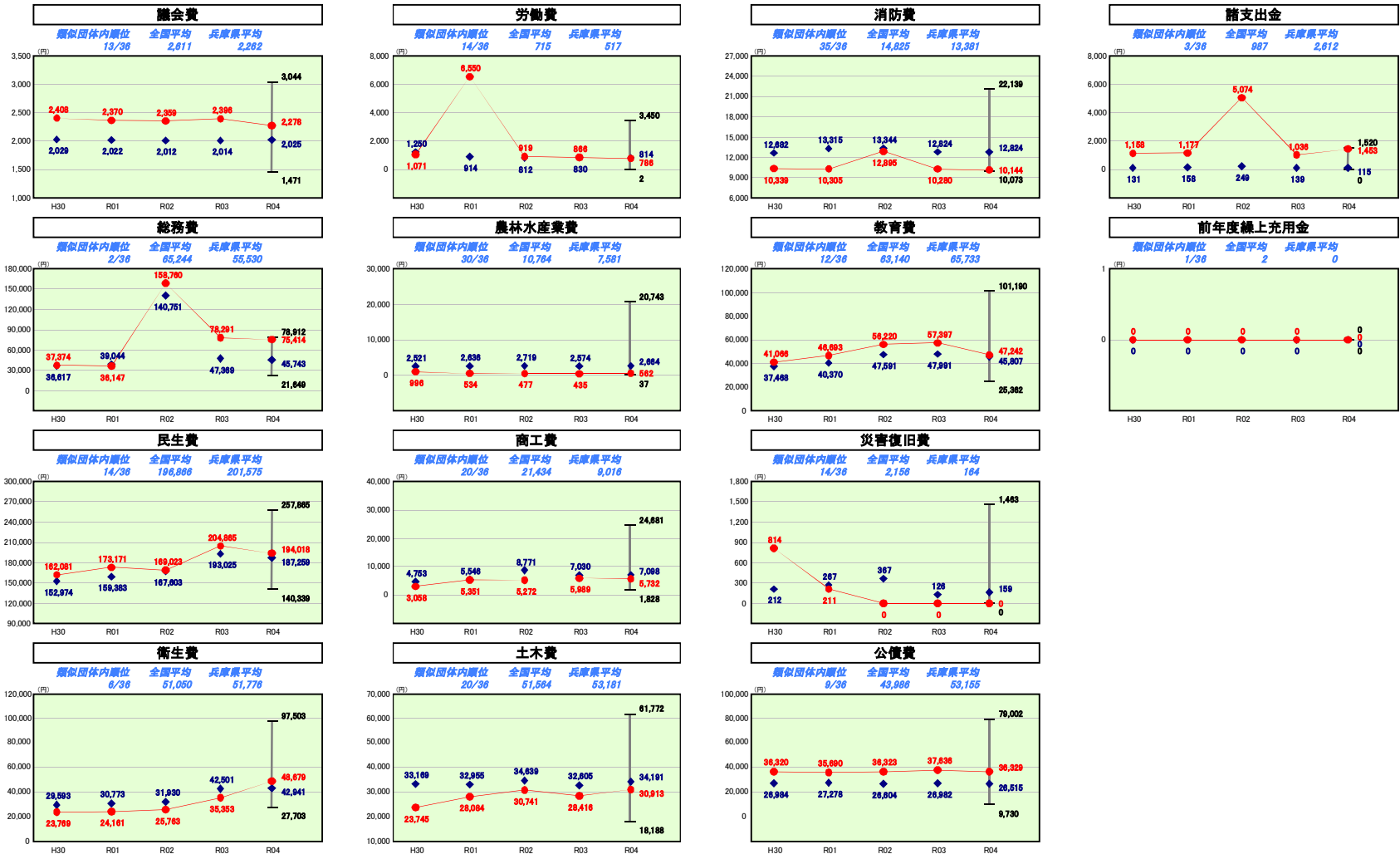
人口	202,539人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	198,203人(R5.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	25.00km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	92,952,656千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	91,861,306千円	市町村類型	H30Ⅳ-3	R01Ⅳ-3
実質収支	902,741千円	(年度毎)	R03Ⅳ-3	R04Ⅳ-3
標準財政規模	44,533,471千円			
地方債現在高	65,001,577千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

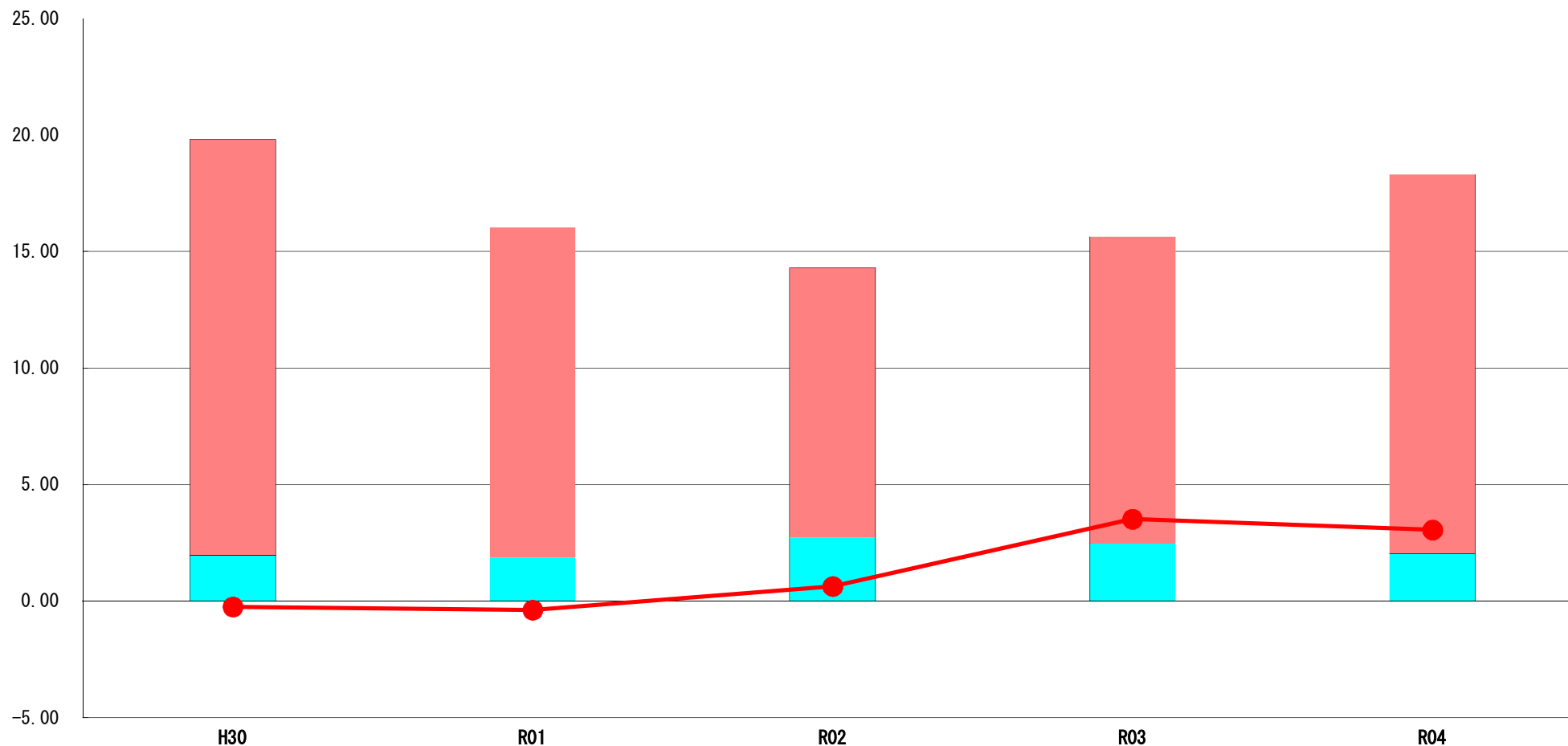
市町村合併等大きな人口変動要因がないために、目的別歳出決算の変動は主として普通建設事業費の多寡によって変動することとなる。
前年度比較で増減が大きいものとして、衛生費が挙げられる。これは、統合新病院の建設に係る病院事業会計への補助が増加したことや、新保健センター等複合化施設整備工事の実施に伴う増加によるもの。
類似団体と比較で大きな違いがあるものは、諸支出金である。これは、市営バス事業を行う交通事業会計への補助や、高齢者の特別乗車証に伴う負担金による影響が大きく、過去から類似団体と比較して大きな乖離がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		17.83	14.17	11.56	13.16	16.27
実質収支額		1.97	1.86	2.73	2.47	2.03
実質単年度収支		▲ 0.24	▲ 0.38	0.63	3.52	3.05

分析欄

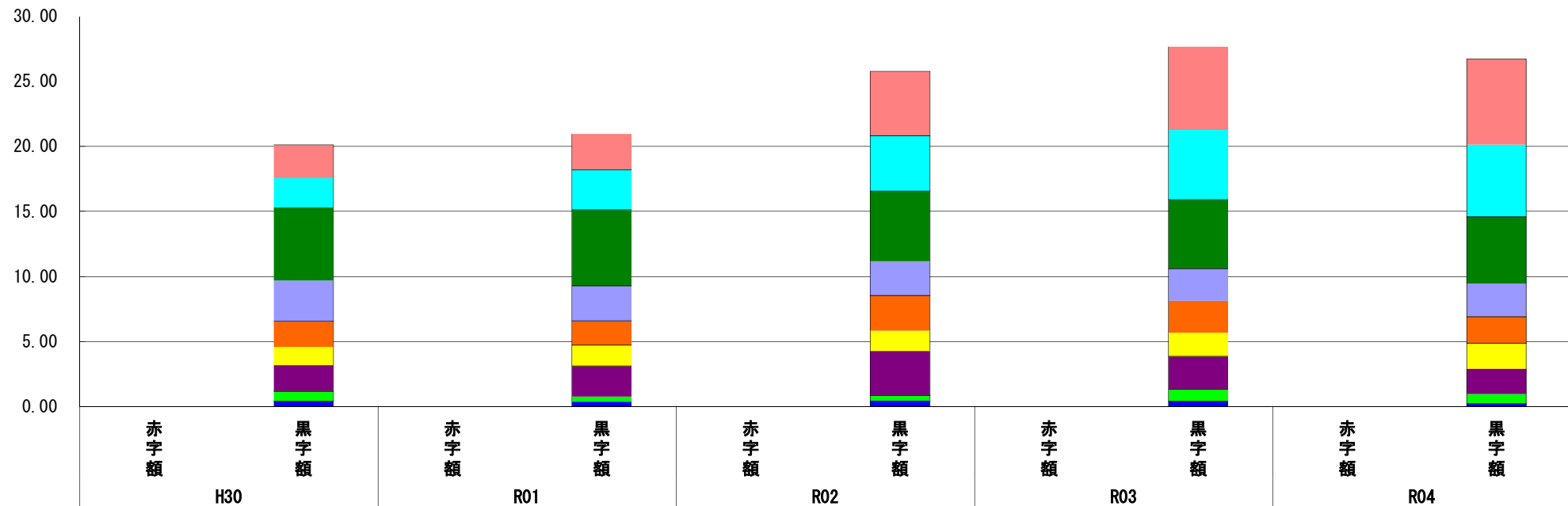
行財政改革を着実に進めていることから、実質収支額は継続的に黒字を確保している。実質単年度収支についても、市税収入等が前年度比増収となったことに加え、「伊丹市行財政プラン（令和３～６年度）」に基づく取り組みをはじめ経費削減に努めていることなどにより、引き続き黒字を確保している。財政調整基金残高は、前年度決算剰余金等の積立に伴い増加し、標準財政規模比は16.27%となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

兵庫県伊丹市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
病院事業会計		2.55	2.75	4.95	6.40	6.58
モーターボート競走事業会計		2.24	3.09	4.26	5.34	5.53
水道事業会計		5.61	5.83	5.39	5.29	5.14
工業用水道事業会計		3.16	2.69	2.62	2.48	2.54
一般会計		1.96	1.86	2.72	2.46	2.02
下水道事業会計		1.40	1.60	1.55	1.82	1.99
交通事業会計		2.00	2.36	3.41	2.53	1.96
国民健康保険事業特別会計		0.78	0.38	0.41	0.92	0.68
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.40	0.39	0.46	0.41	0.27

分析欄

健全化法施行以来、国民健康保険事業特別会計（以下「国保会計」）及び中心市街地駐車場特別会計の慢性的な赤字を、その他の会計の黒字で補填している構造が続いていたが、国保会計については平成24年度以降黒字決算となり、以降年々改善されているため、特別会計等の収支は着実に改善している。

令和4年度と令和3年度の比較において変動が最も大きかったものは交通事業会計であり、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響や交通手段の多様化、原油価格をはじめとした物価高騰による経費の増加など種々の要因が重なったものと考えられる。

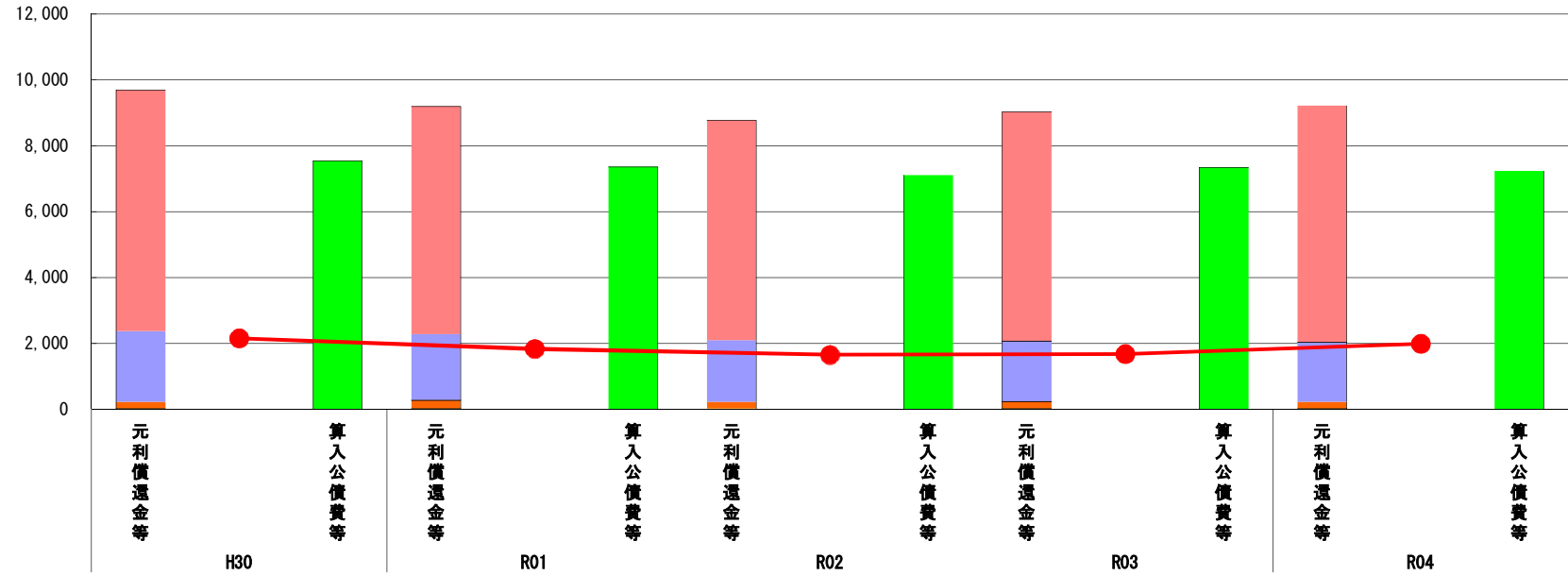
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県伊丹市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		7,320	6,913	6,666	6,949	7,186
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,143	2,011	1,868	1,834	1,808
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		210	250	209	219	212
	債務負担行為に基づく支出額		19	22	24	21	16
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,540	7,359	7,112	7,340	7,234
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,152	1,837	1,655	1,683	1,988

分析欄
元利償還金等 (A) は、一般会計及び公営企業の元利償還金の進捗により減少傾向にあったが、令和4年度は、令和2年度以降に実施した一般会計における公共施設の再配置整備などにより元利償還金が増加したことから、過去3ヶ年と比べて増加している。
算入公債費等 (B) は、中心市街地地下駐車場の整備に係る地方債償還の進捗などに伴い特定財源が減少する傾向にある。
結果として、実質公債費比率（分子）は、元利償還金等 (A) の増加が算入公債費等 (B) の減少を上回り、同分子が増加する状況にある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

（参考）

（百万円）

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

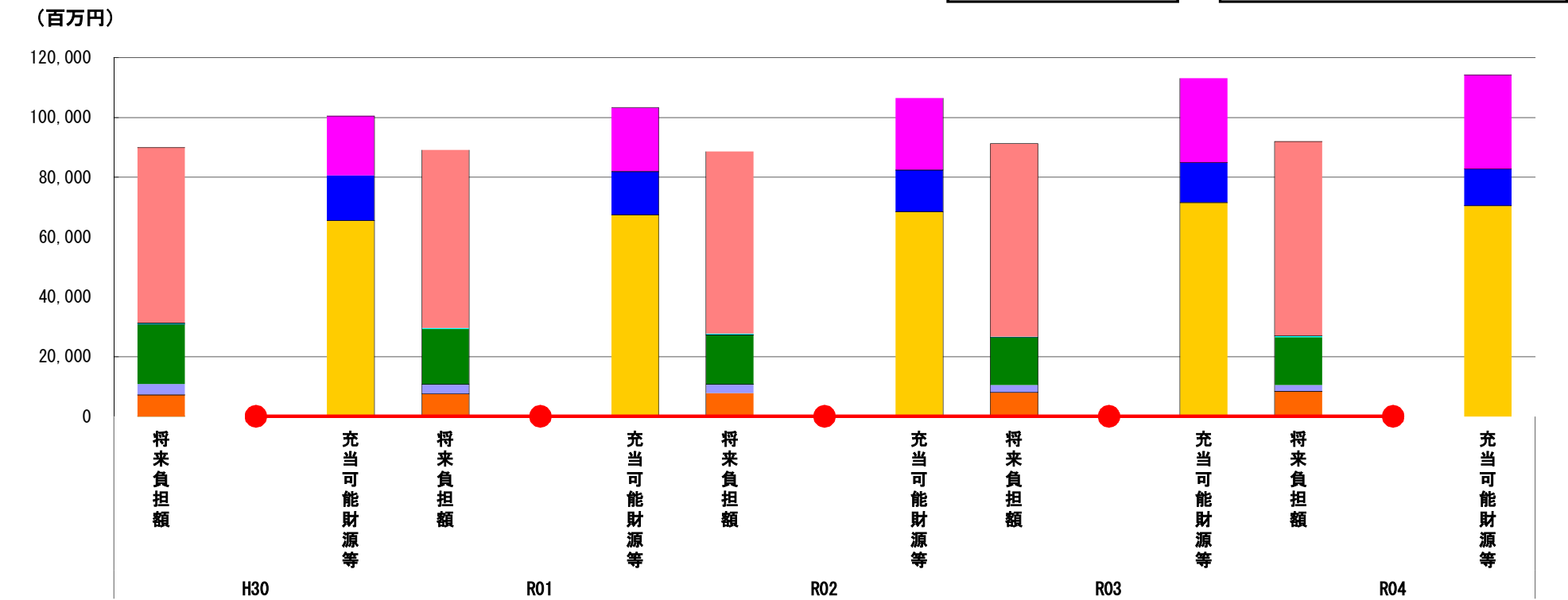
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄
満期一括償還地方債の発行は行っていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

兵庫県伊丹市



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		58,800	59,634	60,954	64,600	65,108
	債務負担行為に基づく支出予定額		407	389	362	341	325
	公営企業債等繰入見込額		19,984	18,442	16,601	15,855	15,975
	組合等負担等見込額		3,565	3,250	2,894	2,534	2,180
	退職手当負担見込額		7,212	7,486	7,813	7,972	8,364
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	5	13	4	12
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		19,957	21,396	24,051	28,194	31,462
	充当可能特定歳入		15,008	14,447	13,945	13,334	12,323
	基準財政需要額算入見込額		65,587	67,472	68,497	71,610	70,460
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 10,572	▲ 14,110	▲ 17,858	▲ 21,833	▲ 22,282

分析欄

将来負担額 (A) は、公営企業における企業債償還の進捗により、公営企業債等繰入見込額が減少する一方、一般会計における公共施設の再配置整備により地方債現在高が増加するため、全体として増加傾向にある。

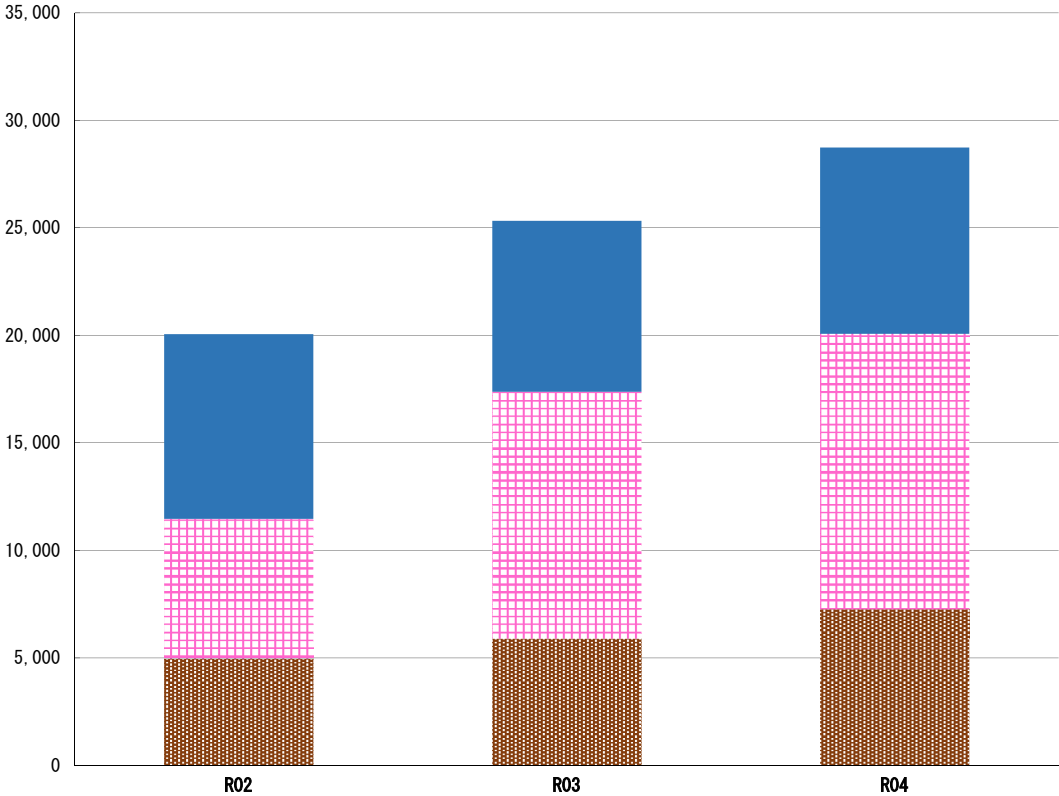
充当可能財源等 (B) は、今後の公共施設の再配置整備等に備えた減債基金への積立を行ったことなどにより、充当可能基金が増加した。

結果として、将来負担比率 (分子) は、充当可能財源等 (B) が将来負担額 (A) を上回る状況にある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



		（百万円）		
区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		4,969	5,892	7,248
減債基金		6,491	11,477	12,815
其他特定目的基金	其他特定目的基金	8,596	7,956	8,675
	公共施設等整備保全基金	5,046	4,100	3,779
	一般職員退職手当基金	2,390	2,694	3,137
	安全安心まちづくり基金	243	252	710
	健康福祉基金	438	440	372
	みどり環境基金	46	36	247
基金残高合計		20,056	25,324	28,738

令和4年度

兵庫県伊丹市

基金全体

（増減理由）
災害や急激な社会情勢の悪化など不測の事態への備えとして、また、今後増加が見込まれる公共施設の再配置整備等に伴う公債費や改修費の増加等に備え各基金に横立を行っているため、基金残高の総額は増加傾向にある。

（今後の方針）
将来を見据えた基金の横立を実施する一方、統合新病院の建設や公共施設の再配置整備等に基金の活用を考えている。今後も引き続き、行財政プラン（令和3～6年度）の基金の管理方針に基づき、適正な管理・運営を行う。

財政調整基金

（増減理由）
幼児教育施設の土地売却収入や決算剰余金の横立等を行ったことにより、基金残高が増加した。

（今後の方針）
行財政プラン（令和3～6年度）の基金の管理方針に基づき、標準財政規模の17～20％の範囲内で横立・取崩を行うこととしている。

減債基金

（増減理由）
統合新病院の整備に伴う将来の公債費に備えるため決算剰余金の横立等を実施したことにより、基金残高が増加した。

（今後の方針）
行財政プラン（令和3～6年度）の基金の管理方針に基づき、10年間の見込額平均（約77.0億円）を基準に横立・取崩を行うこととしている。

其他特定目的基金

（基金の使途）
公共施設の再配置整備や一般職員の退職手当への備え等。

（増減理由）
新庁舎整備事業の進捗により公共施設等整備保全基金を取り崩した一方、老朽化した機器の更新に備えた横立等を行ったことにより、基金残高が増加した。

（今後の方針）
行財政プラン（令和3～6年度）の基金の管理方針に基づき、公共施設等整備保全基金は10年間の見込額平均（約5.6億円）を基準に、一般職員退職手当基金は30年間の見込額平均（約7.5億円）を基準に横立・取崩を行うこととしている。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

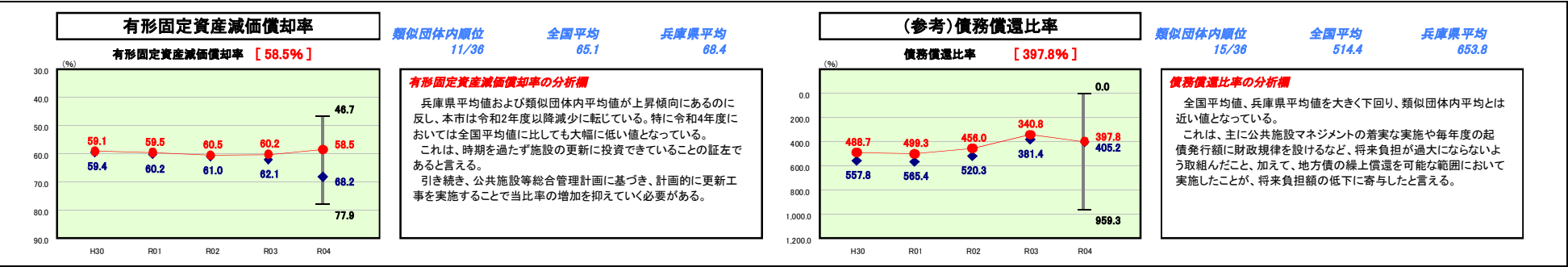
令和4年度

兵庫県伊丹市

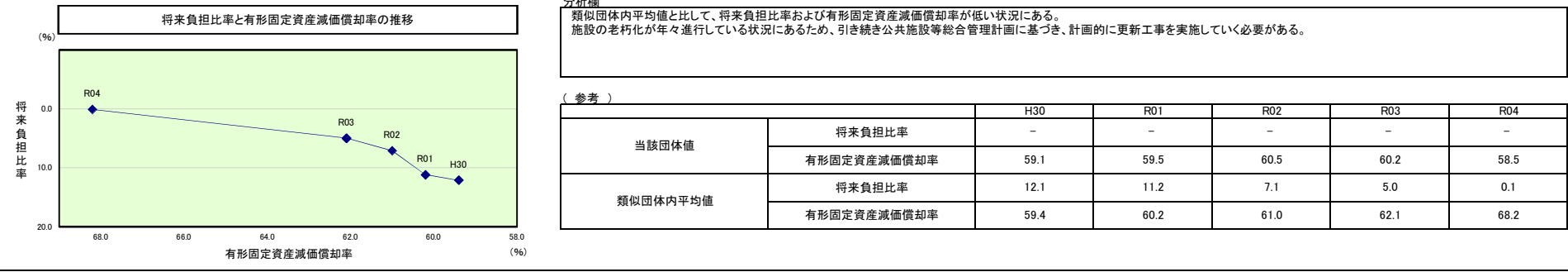
人	202,539	人(R5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	199,203	人(R5.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	25.00	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	92,952,656	千円	得	来	負	担	比	率	4.5
歳出総額	91,861,306	千円	市	町	村	類	型	H30	IV-3
実質収支	902,741	千円	(	年	度	毎	)	R03	IV-3
標準財政規模	44,533,471	千円						R04	IV-3
地方債現在高	65,001,577	千円							



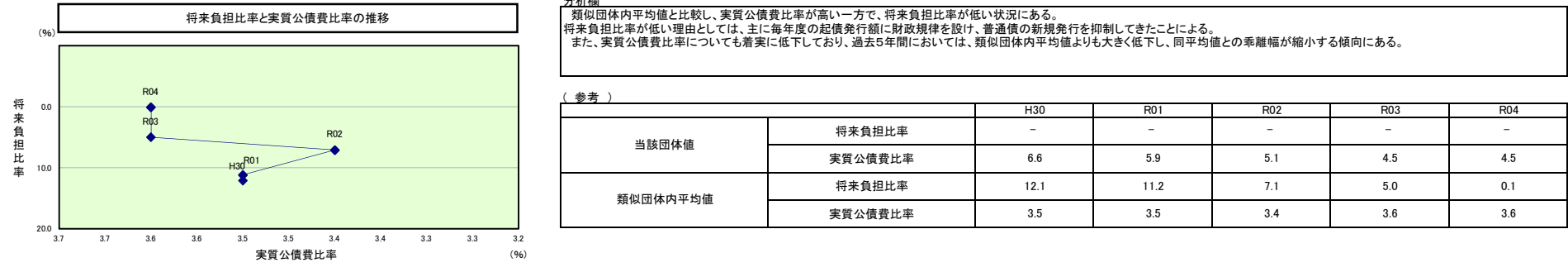
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

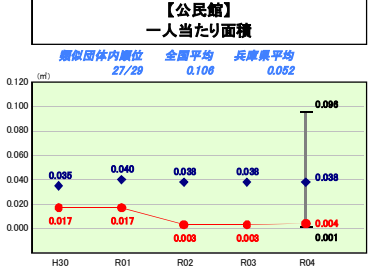
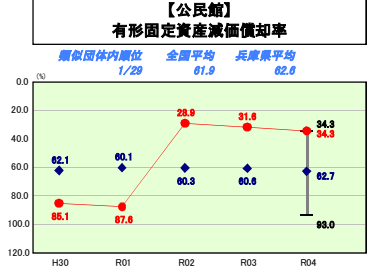
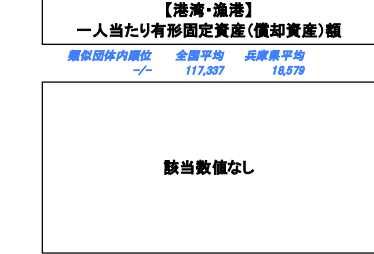
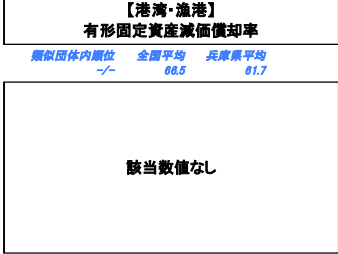
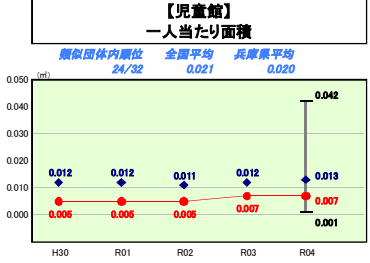
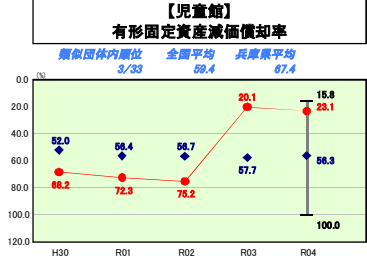
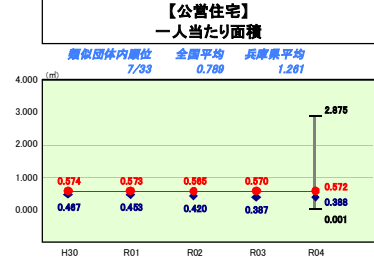
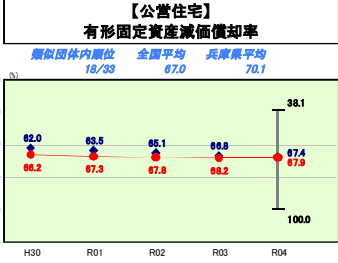
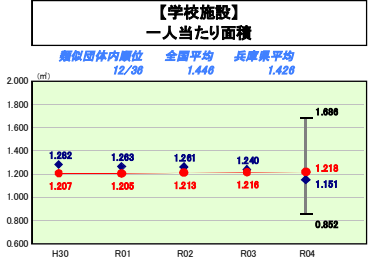
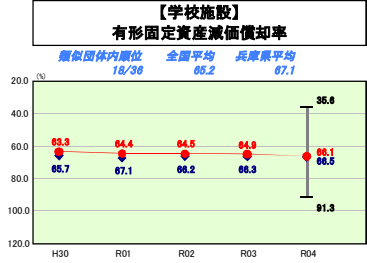
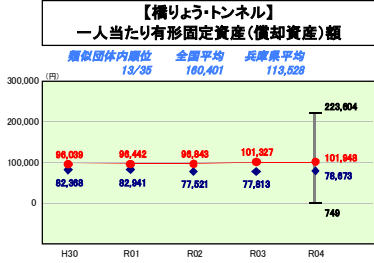
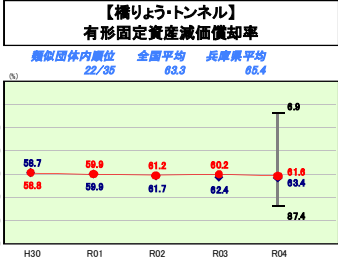
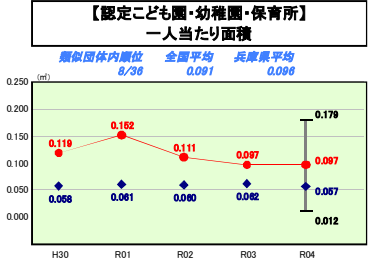
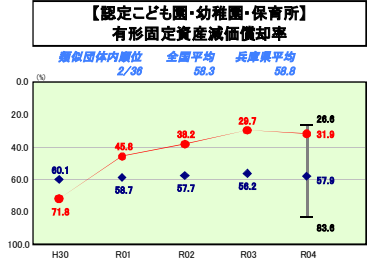
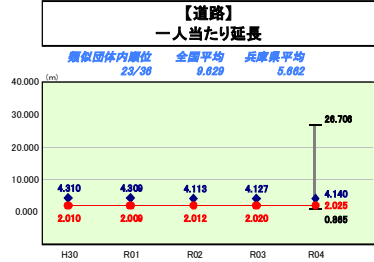
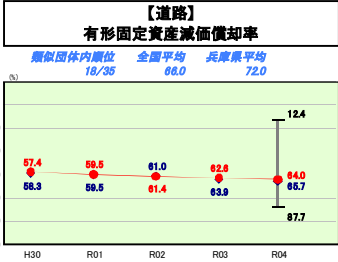
令和4年度

兵庫県伊丹市

人口	202,539人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	199,203人(05.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	25.00km ²	実質公債費比率	4.5%
入総額	92,952,656千円	将来負担比率	-%
出総額	91,861,306千円	市町村類型	H30 IV-3 R01 IV-3 R02 IV-3
実収支	902,741千円	(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3
標準財政規模	44,533,471千円		
地方債現在高	65,001,577千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に限るもの。

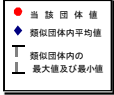


施設情報の分析図

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が10ポイント以上高くなっている施設は「一般廃棄物処理施設」「消防施設」である。
「保健センター・保健所」「庁舎」については、庁舎の建替え、保健センターの移転・複合化により有形固定資産減価償却率が大幅に低下している。
類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が10ポイント以上低くなっている施設は、『福祉施設』『児童館』『認定こども園・幼稚園・保育所』『公民館』『図書館』『体育館・プール』『保健センター・保健所』である。児童館等の再編、幼稚園等の統廃合、公民館の機能移転、保健センターの移転・複合化によるものである。
公営住宅については、個別施設計画にあたる「伊丹市市営住宅等整備計画」を令和2年3月に策定し、集約化等の取組を実施しているものの、兵庫県所有の公営住宅が本市へ順次移管されており、一人当たり面積は増加する予定である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	202,539	人(05.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	199,203	人(05.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	25.00	km ²	実質公債費比率	4.5	%
歳入総額	92,952,656	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	91,861,306	千円	市町村類型	H30 IV-3 R01 IV-3 R02 IV-3	
実質収支	902,741	千円	(年度毎)	R03 IV-3 R04 IV-3	
標準財政規模	44,533,471	千円			
地方債現在高	65,001,577	千円			



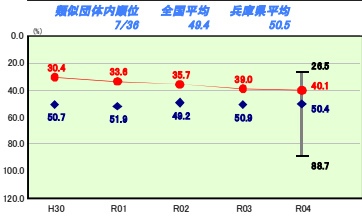
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

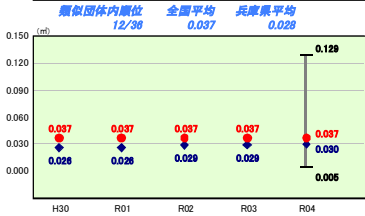
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

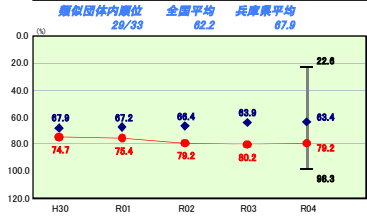
【図書館】
有形固定資産減価償却率



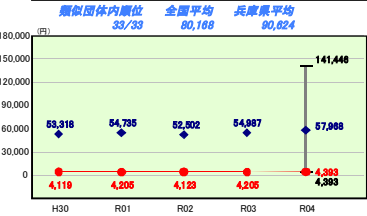
【図書館】
一人当たり面積



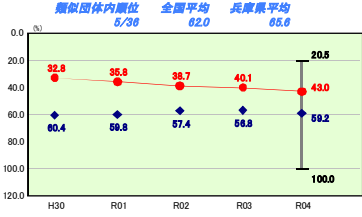
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



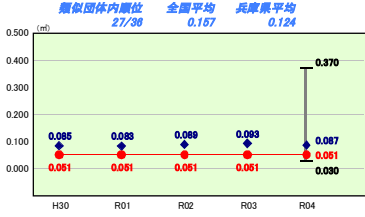
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



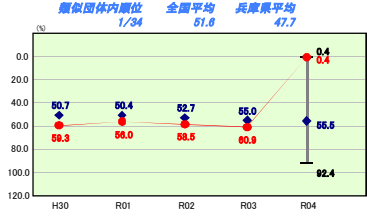
【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



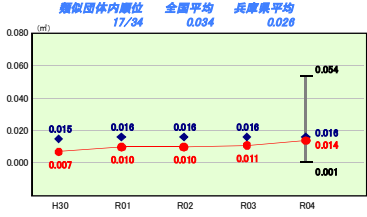
【体育館・プール】
一人当たり面積



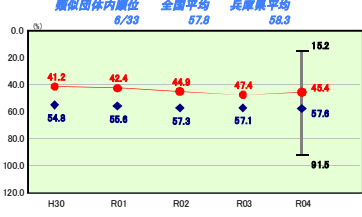
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率



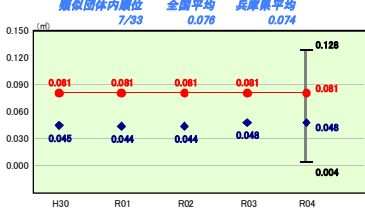
【保健センター・保健所】
一人当たり面積



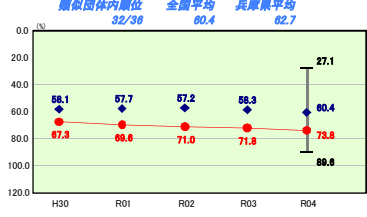
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



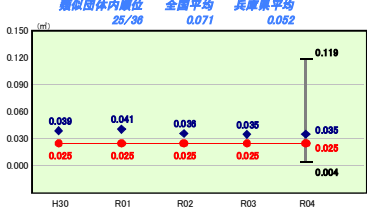
【福祉施設】
一人当たり面積



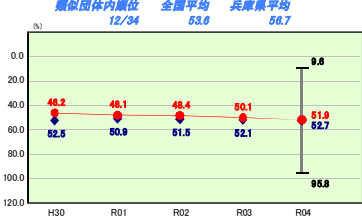
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



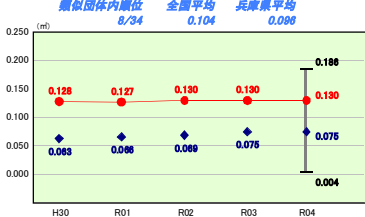
【消防施設】
一人当たり面積



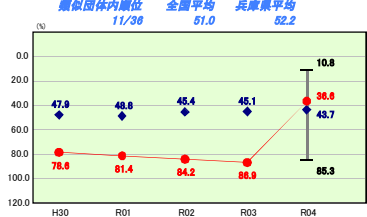
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



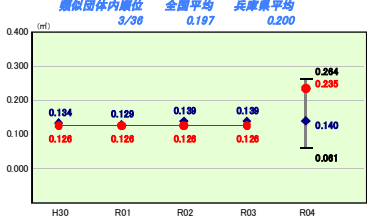
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析圖

施設類型別ストック情報分析表①の分析欄に記載。